

国際共同研究センター学術交流団が中国を学術訪問

2023年9月17～22日、国際共同研究センター学術交流団は、センター設立後初めての海外出張を行いました。中国の北京と天津を訪問し、北京大学国際戦略研究院、中国国際問題研究院、中国政法大学政治・公共管理学院及び南開大学日本研究院など研究機関とミニシンポジウム、座談会、報告会などを開催し、日中関係をめぐって政治、外交、経済、経営などの分野について学術交流を展開し、多くの成果を上げました。学術交流団には、センター長の熊達雲教授をはじめ、経営学部の野村千佳子教授、東秀忠教授及び法学部の劉星教授が参加しました。



中国国際問題研究院劉卿副院長らとの記念撮影

9月18日、学術交流団は中国国際問題研究院（以下、研究院と略す）を訪問しました。同研究院は多くの専属研究者を有する中国外交部のシンクタンクで、世界的にも有力な研究機関です。交流会の冒頭で、研究院劉卿副院長は学術交流団に歓迎の意を表し、日中関係の歴史が長く、主流が友好であり、二国関係の内在的な論理もあるため、第三者にけん制されるべきではないと強調した上で、日中関係が二つの困難に直面していると指摘しました。その一つは地域安全保障における同盟の強化など「陣営化」で、これ

は必然的に中国の相応な反発を引き起こしうること、もう一つは、日本政府が台湾問題で従来の立場から逸脱し始めたことです。台湾問題は日中関係の基礎であり、問題が発生すれば山を揺るがすような大きな不安定性を生じうるため、日中相互の好感度が低下した現在、両国の研究者は共同で民間の交流を推進する責任があると訴えました。

同研究院アジア太平洋研究所項昊宇特別招聘研究員は、まず、山梨学院大学からの学術交流団は同院が今年で最初に受け入れた日本からの学術交流団であり、面と向かって交流できることは重要な意義を持つと本学術交流団の来訪を歓迎する意を表明し、米中競争の背景下、日本は政策調整期にあるが、対中関係を対米関係の枠組みの下に置き、地域情勢に積極的に介入する傾向が明らかになり、中日関係の発展にも新たな不確実性を与えていると指摘しました。次に、同研究院世界経済発展研究所劉曉偉補佐研究員は、アメリカの対中貿易、技術への制裁という視点から米中関係及び日中経済貿易関係を分析し、RCEP、CPTPP、インド太平洋経済枠組みが同時に進む地域経済貿易情勢が日中経済協力関係に新たな影響を与えうるという考えを示しました。熊センター長は劉副院長と項研究員の意見に賛同し、山梨学院大学が一貫して中国とのつながりを重視し、中国の多くの大学や研究機関と交流を行っており、これからも更に力を入れたいと述べました。交流の中で、双方は日中自動車産業の発展動向、日本の経済政策、米中競争の中で日本経済政治の行方、CPTPP と RCEP の関係などについて意見を交換しました。



中国政法大学政治・公共管理学院厯金友院長らとの記念撮影

9月19日、学术交流団は中国政法大学の政治・公共管理学院（以下政管学院と略す）を訪問しました。中国政法大学は中国の大学の中で法学、政治学などの専門分野において終始、随一の地位にある名門大学です。政管学院厩金友院長、任洪生副院長は学术交流団の来訪を歓迎し、政管学院の概要を紹介し、本学の教師と学生の交流などの面で深い協力を展開し、シンポジウムなどの交流プラットフォームを共同で構築することを期待すると述べました。熊センター長は本学を紹介し、本学と中国政法大学との間に20年以上の交流の歴史があり、双方が協力できる分野を真剣に検討し、未来に向けて更なる深いかつ広い協力の実現を信じるという意思を表明しました。



報告会で、東秀忠教授は「電気自動車を巡る国際競争と日本の課題」をテーマに報告を行いました。報告では、国の産業構造、産業政策という視点から、電気自動車の国際的競争を分析しました。中国、ヨーロッパ諸国の電気自動車に対する奨励と政策上積極的な推進に比べて、日本は電気自動車に対する態度は依然として保守的である原因として、日本の自動車産業が既存の内燃機関自動車において世界的に大きな成功を遂げたことが、技術や企業そのものの革新を妨げる原因になっていると指摘しました。つまり従来の技術、製品に特化した経営方針、例えば日本型経営や系列取引の構造などと新しい技術において求められる経営方針や取引のあり方、具体的には人材の誘致や新技術の有効利用が異なっていて、革新が難航しているのです。また、EUと中国は電気自動車産業と政策の分野で日本をリードしているが、EUでは自動車を減少させることも政策視野

に入れている動向に対し、中国では、依然として自動車保有を増加させる傾向があるため、中国の電気自動車産業の発展と競争力の強化に伴い、EU は政策を通じて中国企業の競争を規制する可能性がある」と指摘した。本学学術交流団全員、政管学院韓献棟朝鮮半島研究センター長、鄭紅政治学科長、嚴挺国際政治副学科長、大学国際協力・交流課張麗科長が報告会に参加しました。（報告会に関する政管学院の報道は、<http://zgxy.cupl.edu.cn/info/1050/6830.htm>を参照）

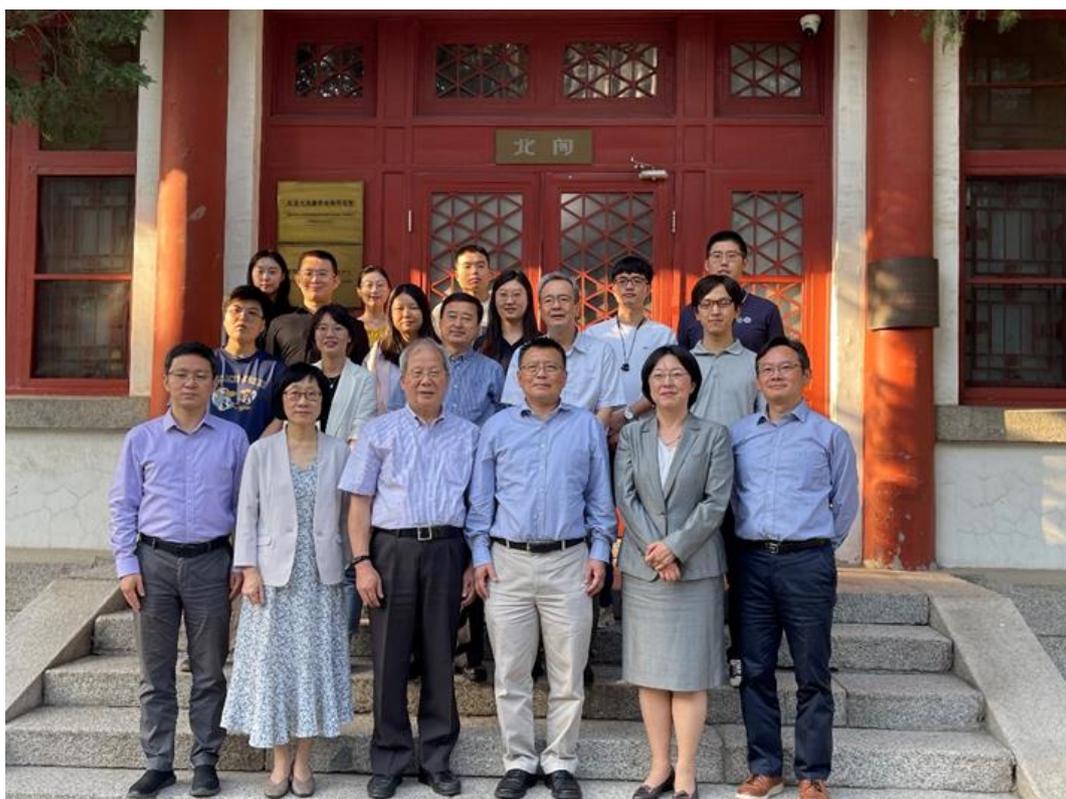


南開大学日本研究院での学術交流会の様子

学術交流団は 20 日、天津に赴き、南開大学日本研究院、天津社会科学院北東アジア地域協力研究センターと共に学術座談会を開き、日中関係をめぐって様々な課題を検討しました。南開大学の日本研究は中国で有名であり、特に日中文化交流、日中関係史、日本歴史などの研究水準が優れており、本学との交流の歴史も長い。日本研究院の劉岳兵院長は学術交流団を歓迎し、日中研究者間の直接的な交流の機会が珍しく、重要な意義があると指摘しました。中国側の研究者は日本の防衛政策、日中関係、中国の対日政策、日本外交などの分野について意見を述べました。まず、アメリカはアジア太平洋地域の覇権を維持するため、いくつかの政策分野で日本に対する譲歩を通じて日本からより強固な支持と協力を獲得しようとしている。他方、日本もより積極的に地域安全保障の仕組みを構築し、インド太平洋戦略を主導的に推進し、中国をけん制する戦略的意図

が日増しに明らかになっていると指摘しました。

次に、中国経済についても議論を交わしました。発言者によると、中国経済は当面いくつかの問題に直面しており、その原因の一部は、中国経済に対する日中経済協力の重要性を十分に理解していないか、認識していないことにあるという。経済貿易協力は依然として日中関係を安定させる要素である中で、日本の資本を中国に投資させるために、中国は依然として改革開放路線を維持し、投資環境をさらに改善する必要があると指摘されています。日中双方の交流が減少し、さらに交流意欲も後退している現実に対して、日中両国の政界、学界、特に双方の研究者はより客観的かつ科学的に相手国を認識し、両国の政策に知的支援を与えなければならない、と進言しました。熊センター長は、日中関係が良好になり、中国が開放的になり、研究者が多く交流し、客観的で相手の長所を見る態度を維持し、両国が平和と繁栄の未来を共同で構築しなければならないと指摘しました。本学学術交流団全員、南開大学日本研究院日本研究中心宋志勇主任、張玉来副主任、天津社会科学院程永明北東アジア地域協力研究センター長など 20 名近くの教職員が座談会に参加しました。



北京大学国際戦略研究院于鉄軍らとの記念撮影

21 日、学術交流団は北京大学を訪れ、北京大学国際戦略研究院（以下戦略研究院と略す）と本年度第 2 回目の日中関係共同ミニシンポジウムを開催しました。于鉄軍戦略研究院長はまず、今年 3 月の国際戦略研究院一行の本学への招待に感謝し、今回のミニシ

シンポジウムは3月のミニシンポジウムの継続であり、3月から半年間の国際情勢の発展に基づいて、新たな話題を深め、広げたいと述べ、特に、中米関係が依然として不確実性に満ちている今日、中日関係は両国のみではなく、アジア太平洋地域の将来を決定する可能性さえあるため、日中間に存在するさまざまな問題に対して面と向かい誠意を持って検証することが今回のシンポジウムの目的と意義だと強調しました。



シンポジウム会場の様子

このシンポジウムにおいて、双方それぞれ3人の学者が報告を行いました。

熊センター長の報告では、米中関係の不安定の中、中日関係の現状について、日本の過度なアメリカ寄りの外交政策が中日関係の安定的な発展にとって深刻な障害になり、特に台湾問題をめぐり、日本政府が講じた一連の施策と一部分の有力な政治家の無責任な言行は中日関係の政治的基礎を大きく揺るがす恐れがあると指摘し、両国関係の安定的発展のために両国国民の相互理解の深化、青少年の交流促進などの提言をしました。

野村千佳子教授は、日本企業の不祥事について報告を行いました。報告は日本企業の不祥事の時期ごとの特徴を紹介し、今日、企業は株主だけではなくその他のステークホルダーと対話し、その意向を企業経営に反映させるべきだとされる中、直近の不祥事は業界最大規模で権力をもつ未上場企業がそのステークホルダーたる大企業を巻き込んだものであると指摘しました。企業のステークホルダーもグローバル化し、SNSが浸透した現在、不祥事の影響も大きくなるので、不祥事の防止のためには人権等において国際的な倫理規範にも基づきつつ、企業組織内で倫理的な価値観を共有することが重要だ

と主張しました。

劉星教授の報告は、日本の安全保障戦略の最も重要な進展は日本にとって有利な国際安全環境を作り出すために、能動的に国際安全保障協力ネットワークを構築し、より積極的に地域安全保障活動に取り組んでいるところにあるとし、同時に、アメリカの戦略的優位性が相対的に低下している中、日米同盟を基軸とする日本は同盟への支持を強化することにより、同盟の地域安全への影響力を確保している一方、中国との安全保障関係の改善にかなり消極的な姿勢を取っているため、中日関係を安全保障のジレンマに導くリスクが高くなると指摘しました。

北京大学政府管理学院白智立教授は主に日本の近代化に関する思想を紹介し、近代化とは物質と生活、技術分野の近代化だけではなく、精神の近代化でもあるべきであること、近代化が共通性を強調しすぎて個性を軽視することに繋がっていく、という日本の研究者と思想家の批判的な探究精神は、日中両国の研究者が現実問題を討論する際に参考の価値が十分にあると指摘しました。

北京大学国際関係学院李寒梅教授は日中関係史の時期区分についての持論を展開し、日中経済貿易協力関係が日中関係の長期的な安定を維持できる重要な保証であり、日中関係の調整弁と呼ばれているが、米中競争、日中疎遠という現実を照らして、経済協力が引き続き日中関係の安定要素になるかどうかはさらに検討する必要があるとの見解を示しました。

国際戦略研究院帰泳濤副院長は政治と経済との相互作用という視点から日中関係の歴史を回顧し、政治関係の変化は経済関係の発展を促進する可能性も阻害する可能性があり、日中双方は有効な方法を模索して政治関係を安定させ、引き続き経済関係を深化し、両者のバランスのとれた発展をしていくべきだと指摘しました。

シンポジウムは北京大学国際戦略研究院関貴海副院長により主宰する討論の中で、双方は企業不祥事の処理が従業員に対する二次傷害をもたらすかどうか、日米同盟と日本の独立性、一帯一路と日中関係、ウクライナ戦争と国際情勢などについて討論を展開し、双方の共通意見と各自の関心事項について深く意見の交流ができました(シンポジウムに関する国際戦略研究院の報道は、

<http://www.iiss.pku.edu.cn/dynamic/conference/5182.html> を参照)。



熊センター長、野村教授は国際戦略研究院于鉄軍院長の研究室を訪問。

学術交流団は一連の学術活動のほか、日系コンビニエンスストア、市場、スーパーマーケット、百貨店、ショッピングモールなど様々な商業施設を視察し、中国の小売業の現状を把握するとともに、首都鉄鋼会社産業パークを見学し、無人運転タクシーの体験などの活動を通じて、中国の自動車産業の最新動向や、中国社会の発展現状をさらに深く理解することができました。また、天津では本学経営学部の前身である現代ビジネス学部、大学院社会科学研究科のOBである王岩さんを訪れました。王岩さんは、大学院を修了後、天津で、中国初の予約制カフェを設立し、運営が成功したことについて、中国の全国紙『人民日報』により若者創業者の代表として大いに報道されました。本学の留学生にとって多くの啓発を受けられる示範ともいえます。

今回の訪問は多くの成果を上げ、成功裡に終わりました。まず、訪問先の多くは、本学術交流団がコロナ後最初に訪問した日本の学術訪問団だと言及し、日本の現状を理解したいため、訪問をかなり重視したことが窺えました。これは日中間交流の切望を示しただけではなく、本学の学術訪問の先駆性と国際視野もよく表れました。次に、日中関係が楽観的ではない今日にあっても、訪問を通じて、両国の研究者間に依然として多くのコンセンサスが存在することが分かりました。例えば、ほとんどの関係者は、日中両

国間の平和を維持し、安定的かつ持続可能な健全な関係を発展させ、アジア太平洋地域の繁栄にとって安定な日中関係を欠かせないと主張しています。第三に、コンセンサスを達成し、誤解を減らすために、学术交流が不可欠な一環だということも再確認しました。今回の訪問は中国の研究者に日本の考え方をより理解いただいたのみでなく、百聞は一見にしかずといわれているように、学术交流団の中国理解も深めました。また、学术交流団は政治、安全保障、経済、経営などの研究分野をカバーしているため、さまざまな角度から多角的な交流を行う目的が達成され、本学の国際化に積極的な役割を果たしました。

(執筆：劉星、校正：東、野村)